

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名古屋(市場第二部)
 コード番号 5356 本社所在都道府県 岐阜県
 (URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 滋 俊
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 若尾 吉 文 TEL (052) 551-9221
 決算取締役会開催日 平成18年 5月23日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,786	2.1	415	5.5	436	0.3
17年3月期	7,955	13.6	440	53.1	438	48.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	273	11.2	25.47		5.6	4.5	5.6
17年3月期	245	58.8	22.80		5.6	5.0	5.5

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 9,944,640株 17年 3月期 9,948,653株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	8.00	3.50	4.50	79	31.4	1.5
17年3月期	7.00	3.00	4.00	69	30.7	1.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,152	5,178	51.0	518.76
17年3月期	9,102	4,538	49.9	454.41

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 9,943,314株 17年 3月期 9,946,249株

期末自己株式数 18年 3月期 1,316,686株 17年 3月期 1,313,751株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,800	140	80	4.00		
通 期	8,000	400	230		4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円13銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		1,463,632		1,670,102	
2	6	686,887		930,652	
3	6	2,195,859		1,811,730	
4		31,029		10,660	
5		576,105		683,142	
6		246,433		362,783	
7		59,267		76,150	
8		106,643		239,951	
9		26,601		26,159	
10		92,495		89,575	
11	6	35,000		18,000	
12	6	6,301		23,572	
13		7,458		8,912	
		貸倒引当金		2,900	
		流動資産合計	60.8	5,948,493	58.6
固定資産					
1	2	有形固定資産			
(1)	1	282,564		318,053	
(2)	1	36,121		36,630	
(3)	1	64,195		82,149	
(4)	1	817,591		714,799	
(5)		17,649		20,947	
(6)	3	72,875		78,583	
(7)	1	663,431		661,736	
(8)		24,062		22,323	
		有形固定資産合計	21.7	1,935,222	19.1
2		無形固定資産			
(1)		21,338		19,761	
(2)		2,038		2,038	
		無形固定資産合計	0.3	21,799	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,081,737		1,874,040	
(2) 関係会社株式		58,364		58,364	
(3) 出資金		64		64	
(4) 関係会社長期貸付金		191,000		165,000	
(5) 長期前払費用		1,163		748	
(6) 繰延税金資産		138,311			
(7) 施設利用会員権		125,200		115,520	
(8) その他		52,407		94,209	
貸倒引当金		78,500		61,300	
投資その他の資産合計		1,569,748	17.2	2,246,646	22.1
固定資産合計		3,571,615	39.2	4,203,667	41.4
資産合計		9,102,731	100.0	10,152,161	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	1,226,718		1,491,046	
2	6	730,694		830,238	
3	1	760,000		680,000	
4		37,644		35,730	
5		254,344		262,861	
6		150,000		74,019	
7		17,118		6,465	
8		25,734		19,909	
9		7,519		8,540	
10	1	52,365		56,928	
11		15,500		10,500	
12		38,411		82,468	
流動負債合計		3,316,050	36.4	3,558,708	35.1
固定負債					
1	1	400,000		400,000	
2		480,638		473,299	
3		307,417		321,702	
4		13,812		13,776	
5		46,163		40,666	
6				165,864	
固定負債合計		1,248,031	13.7	1,415,308	13.9
負債合計		4,564,082	50.1	4,974,017	49.0
(資本の部)					
資本金					
	4	877,000	9.6	877,000	8.6
資本剰余金					
1		378,744		378,744	
資本剰余金合計		378,744	4.2	378,744	3.7
利益剰余金					
1		219,250		219,250	
2					
(1)		1,750,000		1,750,000	
(2)		120,000		120,000	
(3)		50,000		50,000	
(4)		50,000		50,000	
利益剰余金合計		1,970,000		1,970,000	
3		1,047,753		1,227,459	
利益剰余金合計		3,237,003	35.6	3,416,709	33.7
その他有価証券評価差額金					
		298,863	3.3	759,621	7.5
自己株式					
	5	252,961	2.8	253,931	2.5
資本合計		4,538,649	49.9	5,178,143	51.0
負債・資本合計		9,102,731	100.0	10,152,161	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
売上高	1						
1 製品売上高		5,065,899		4,684,214			
2 完成工事高		2,769,011		2,982,233			
3 不動産賃貸収入		120,190	7,955,101	119,730	7,786,178	100.0	100.0
売上原価	1						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		459,952		576,105			
(2) 当期製品製造原価	3	4,224,718		3,972,027			
合計		4,684,670		4,548,133			
(3) 製品期末たな卸高		576,105		683,142			
差引計		4,108,564		3,864,991			
2 完成工事原価		2,350,922		2,443,923			
3 不動産賃貸原価		33,268	6,492,756	32,604	6,341,518	81.6	81.4
売上総利益			1,462,344		1,444,659	18.4	18.6
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2	505,166		498,476			
2 一般管理費	2,3	516,852	1,022,018	530,282	1,028,758	12.9	13.2
営業利益			440,326		415,900	5.5	5.4
営業外収益							
1 受取利息	1	2,688		2,426			
2 受取配当金		14,322		24,526			
3 社宅家賃収入		1,896		2,247			
4 為替差益		1,378		4,319			
5 雑収入		4,099	24,384	4,345	37,864	0.3	0.4
営業外費用							
1 支払利息		12,472		6,106			
2 社債利息		9,055		9,080			
3 貸倒引当金繰入額		669					
4 為替差損		2,477					
5 雑損失		1,824	26,499	1,710	16,896	0.3	0.2
経常利益			438,211		436,869	5.5	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 前期損益修正益	4	16,671			
2 固定資産売却益	5			4,734	
3 投資有価証券売却益				2	
4 貸倒引当金戻入益		1,569		7,426	
5 製品保証等引当金戻入益		9,500	27,741	5,000	17,163
			0.3		0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	6	34,200		5,514	
2 固定資産売却損	7	108		41	
3 減損損失	8			1,695	
4 投資有価証券評価損		500		424	
5 ゴルフ会員権評価損				1,200	
5 貸倒引当金繰入額			34,809	1,999	10,875
			0.4		0.1
税引前当期純利益			431,143		443,157
			5.4		5.7
法人税、住民税 及び事業税		182,742		173,667	
法人税等調整額		2,591	185,334	3,805	169,861
			2.3		2.2
当期純利益			245,809		273,295
			3.1		3.5
前期繰越利益			831,791		988,968
中間配当額			29,847		34,804
当期末処分利益			1,047,753		1,227,459

利益処分案

区分	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		1,047,753		1,227,459
利益処分額				
1 配当金	39,784		44,744	
2 役員賞与金	19,000		20,000	
(うち監査役賞与金)	(1,500)	58,784	(1,600)	64,744
次期繰越利益		988,968		1,162,714

(注) 18年3月期の中間配当は1株当たり3.50円とし、平成17年12月12日を支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日といたしました。

1株当たり配当金の内訳

	17年3月期			18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	7.00	3.00	4.00	8.00	3.50	4.50
記念配当	-	-	-	-	-	-

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 特別修繕引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,695千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,045千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,045千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
亀崎工場工場財団			亀崎工場工場財団		
建物		3,612千円	建物		3,360千円
構築物		2,568 "	構築物		2,429 "
焼成窯		4,500 "	焼成窯		11,592 "
機械及び装置		12,630 "	機械及び装置		14,283 "
土地		3,654 "	土地		3,654 "
計		26,966 "	計		35,320 "
上記担保に対応する債務			上記担保に対応する債務		
社債		400,000千円	社債		400,000千円
(2) 投資有価証券 191,687千円			(2) 投資有価証券 384,844千円		
上記担保に対応する債務			上記担保に対応する債務		
短期借入金		400,000千円	短期借入金		400,000千円
従業員預り金に対応する被保証		52,365 "	従業員預り金に対応する被保証		56,928 "
2 有形固定資産の減価償却累計額		4,455,395千円	2 有形固定資産の減価償却累計額		4,625,678千円
3 取得価額から控除した圧縮記帳額			3 取得価額から控除した圧縮記帳額		
圧縮記帳累計額			圧縮記帳累計額		
工具器具及び備品		101,507千円	工具器具及び備品		96,542千円
4 授權株式数及び発行済株式総数			4 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	普通株式	31,960,000株	授權株式数	普通株式	31,960,000株
発行済株式総数	普通株式	11,260,000 "	発行済株式総数	普通株式	11,260,000 "
5 自己株式			5 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,313,751株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,316,686株であります。		
6 関係会社項目			6 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産	受取手形	118,149千円	流動資産	受取手形	147,752千円
	売掛金	129,719 "		売掛金	103,004 "
	短期貸付金	35,000 "		短期貸付金	18,000 "
	未収入金	6,300 "		未収入金	23,571 "
流動負債	支払手形	5,689 "	流動負債	支払手形	1,429 "
	買掛金	379,733 "		買掛金	358,081 "
7 受取手形裏書譲渡高		2,051千円	7 受取手形裏書譲渡高		2,238千円
8 配当制限			8 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は298,863千円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は759,621千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,573,058千円 関係会社よりの仕入高 2,112,144 〃 関係会社よりの受取利息 2,606 〃	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,429,653千円 関係会社よりの仕入高 1,791,849 〃 関係会社よりの受取利息 2,129 〃								
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造包装及び発送運賃 240,624千円 販売手数料 28,829 〃 給料手当・賞与 159,084 〃 退職給付費用 7,045 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 65,722千円 給料手当・賞与 82,326 〃 退職給付費用 13,284 〃 役員退職慰労引当金繰入額 15,400 〃 減価償却費 13,371 〃 研究開発費 165,476 〃	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造包装及び発送運賃 236,099千円 販売手数料 38,865 〃 給料手当・賞与 153,915 〃 退職給付費用 1,178 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 62,370千円 給料手当・賞与 94,677 〃 退職給付費用 21,930 〃 役員退職慰労引当金繰入額 14,285 〃 減価償却費 13,637 〃 研究開発費 199,711 〃								
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,374千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,209千円								
4 前期損益修正益 未払費用戻入額 16,671千円 計 16,671 〃	4								
5	5 固定資産売却益 車両及び運搬具 492千円 土地 4,241 〃 計 4,734 〃								
6 固定資産除却損 建物 5,266千円 構築物 69 〃 焼成窯 1,486 〃 機械及び装置 15,968 〃 車両及び運搬具 606 〃 工具器具及び備品 10,802 〃 計 34,200 〃	6 固定資産除却損 機械及び装置 1,307千円 工具器具及び備品 1,066 〃 固定資産撤去費用 3,140 〃 計 5,514 〃								
7 固定資産売却損 車両及び運搬具 108千円 計 108 〃	7 固定資産売却損 車両及び運搬具 41千円 計 41 〃								
8	8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>1,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,695千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695千円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695千円						

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
車両及び運搬具	3,060	2,754	306	
合計	3,060	2,754	306	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	306千円			
1年超	- 千円			
合計	306千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	612千円			306千円
減価償却費相当額	612千円			306千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(3) 有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(4) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,662千円	23,394千円
賞与引当金損金算入限度超過額	61,240	63,255
退職給付引当金損金算入限度超過額	185,395	190,692
役員退職慰労引当金損金不算入額	123,858	129,613
その他	52,553	51,820
繰延税金資産小計	457,710	458,776
評価性引当額	25,241	22,501
繰延税金資産合計	432,468	436,274
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201,661	512,562
繰延税金負債合計	201,661	512,562
繰延税金資産又は負債の純額	230,807	76,288

2 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新会社法施行を機とし、経営の意思決定、監督機能の効率化を推進するとともに、業務執行のより強化を図るため、下記の通り役員人事の変更を行うことといたしました。

記

〔役員〕

	新 役 職 名		旧 役 職 名
1. 取締役	専務執行役員 総務・経理管掌	若尾 吉文	専務取締役 執行役員 総務・経理担当
1. 取締役	常務執行役員 耐火物部門管掌 生産部長・瑞浪工場長	矢島 幸造	常務取締役 執行役員 生産部長・瑞浪工場長
1. 取締役	常務執行役員 プラント部長	佐藤 哲	常務取締役 執行役員 プラント部長
1. 取締役	執行役員 経理部長	中尾 晴一郎	執行役員 経理部長
1. 監査役 (社外監査役)		川村 喜明	(税理士、司法書士)

〔執行役員〕

	新 役 職 名		旧 役 職 名
1. 常務執行役員	技術研究所長	本多 徹	取締役 執行役員 技術研究所長
1. 常務執行役員	四日市工場長、生産部長補佐	日向 義房	取締役 執行役員 四日市工場長
1. 常務執行役員	プラント部営業グループリーダー プラント部長補佐	中島 正也	執行役員 プラント部営業グループリーダー プラント部長補佐
1. 執行役員	プラント部技術グループリーダー	落合 透	プラント部技術グループリーダー

〔退任〕

1. 取締役	本多 徹	(常務執行役員、技術研究所長に就任予定)
1. 取締役	日向 義房	(常務執行役員、四日市工場長に就任予定)
1. 監査役	加知 弘至	(退任)

(以上平成18年6月29日予定)

決算発表（参考資料）

平成18年5月24日
美濃窯業株式会社
(コード番号5356 名証第2部)

1. 平成19年3月期（次期）の業績予想

《 連 結 》

百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
中間期	4,400	210	220	100
通 期	9,300	550	570	280

《 個 別 》

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
中間期	3,800	130	140	80
通 期	8,000	380	400	230

2. 期別売上高、利益（実績）

百万円

期 別	連 結				個 別			
	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
平成14年3月期 上	4,549	221	221	67	3,799	208	213	81
下	4,770	117	111	25	3,438	82	71	10
計	9,319	338	332	92	7,237	290	284	91
平成15年3月期 上	4,373	158	163	59	3,731	179	174	80
下	4,705	215	208	25	3,604	149	141	1
計	9,078	373	371	84	7,335	328	315	81
平成16年3月期 上	3,994	187	185	73	3,468	136	131	64
下	4,565	177	193	83	3,535	151	164	90
計	8,559	364	378	156	7,003	287	295	154
平成17年3月期 上	4,360	301	306	134	4,047	244	246	121
下	4,814	348	346	152	3,908	196	192	124
計	9,174	649	652	286	7,955	440	438	245
平成18年3月期 上	4,066	248	259	132	3,592	163	173	107
下	5,123	384	396	230	4,194	252	263	166
計	9,189	632	655	362	7,786	415	436	273

3. セグメント別売上高（連結実績）

百万円

	耐火物	プラント	建材舗装	その他	計
平成14年3月期	3,515	2,529	2,872	401	9,319
平成15年3月期	4,106	2,223	2,689	59	9,078
平成16年3月期	4,109	1,853	2,539	56	8,559
平成17年3月期	3,833	2,769	2,508	64	9,174
平成18年3月期	3,633	2,982	2,509	63	9,189

4. 設備投資 及び 減価償却（連結実績）

百万円

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期(計画)
土 地	0	0	0	0
建 物	23	17	59	0
設備拡充増設	0	0	0	0
合理化省力化	23	166	17	90
研究設備	7	1	8	30
更新その他	158	86	107	280
計	211	270	191	400

減価償却	282	266	243	250
------	-----	-----	-----	-----